

北米高配当株ファンド（毎月決算型）

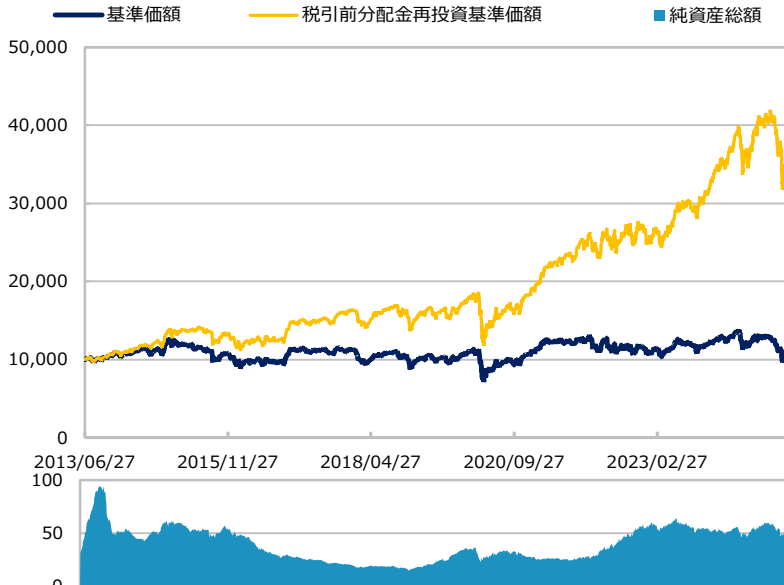
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2013年06月28日

日経新聞掲載名：北米高配毎月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,046	+661
純資産総額（百万円）	5,388	+352

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/04/30	6.8
3 カ月	2025/02/28	-5.3
6 カ月	2024/11/29	-8.2
1 年	2024/05/31	0.4
3 年	2022/05/31	42.9
設定来	2013/06/28	267.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第139期	2025/01/23	500
第140期	2025/02/25	40
第141期	2025/03/24	40
第142期	2025/04/23	40
第143期	2025/05/23	40
設定来累計		13,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.1	-0.5
現金等	0.9	+0.5
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+635	+14	+620
先物等	0	0	0
為替	+82	-	-
分配金	-40	-	-
その他	-15	-	-
合計	+661	+14	+620

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

北米高配当株ファンド（年2回決算型）

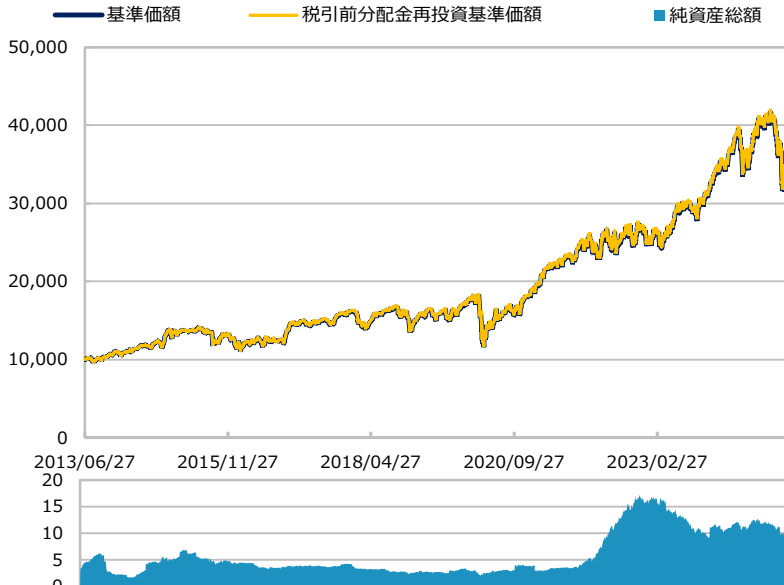
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年05月30日

ファンド設定日：2013年06月28日

日経新聞掲載名：北米高配年2

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	36,471	+2,307
純資産総額（百万円）	1,094	+70

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2025/04/30	6.8
3 ヵ月	2025/02/28	-5.4
6 ヵ月	2024/11/29	-8.2
1 年	2024/05/31	0.5
3 年	2022/05/31	43.1
設定来	2013/06/28	267.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第19期	2022/12/23	0
第20期	2023/06/23	0
第21期	2023/12/25	0
第22期	2024/06/24	0
第23期	2024/12/23	0
設定来累計		100

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.0	-0.1
現金等	0.0	+0.1
合計	100.0	0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「北米高配当株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	+2,096	+48	+2,048
先物等	0	0	0
為替	+263	—	—
分配金	0	—	—
その他	-52	—	—
合計	+2,307	+48	+2,048

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。



北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

市場動向

S&P500インデックス



当月末：5,911.7 前月末：5,569.1 騰落率：6.2%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

円/アメリカドル（円）



当月末：143.9 前月末：142.6 騰落率：0.9%

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	95.9	-0.5
リート	1.6	-0.0
現金等	2.6	+0.5
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値（％）

	当月末	前月比
配当利回り	1.4	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーより提供の実績配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	13.5	+0.3
2 半導体・半導体製造装置	13.4	+1.6
3 金融サービス	8.0	-0.1
4 資本財	7.7	+0.4
5 メディア・娯楽	6.9	+0.2
6 ヘルスケア機器・サービス	5.5	-0.4
7 銀行	4.8	-0.1
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.8	-0.4
9 消費者サービス	4.5	-0.0
10 医薬品・バイオテクノロジー	4.2	-0.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 63)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	NVIDIA CORP アメリカ 半導体・半導体製造装置	5.3	「GPU」と呼ばれる画像処理半導体のトップ企業。従来のゲーム向けに加えて、データセンター向けが成長を牽引。AI（人工知能）、自動運転、メタバース（巨大な仮想空間）向けなどGPUの事業領域の拡大により更なる成長が期待できる。
2	MICROSOFT CORP アメリカ ソフトウェア・サービス	4.9	ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス貸与、販売、サポートを手がける世界最大級のソフトウェアメーカー。
3	BROADCOM INC アメリカ 半導体・半導体製造装置	4.1	半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売する半導体製造業者。
4	APPLE INC アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	4.0	モバイル通信機器やパソコンおよび関連製品、各種関連ソフトウェア、クラウドや電子決済のプラットフォームを含むサービスなどのデザイン、製造、販売を手掛ける。
5	META PLATFORMS INC-CLASS A アメリカ メディア・娯楽	3.0	交流サイト「Facebook」などを運営するソーシャルテクノロジー会社。ユーザーをつなぎ、コミュニティを見つけ、事業の成長を支援するアプリケーションおよび技術を構築する。広告、拡張機能化、仮想現実も手掛ける。
6	SAP SE-SPONSORED ADR ドイツ ソフトウェア・サービス	2.9	eビジネスおよび企業経営ソフトウェアなどビジネス・ソフトウェアなどの開発、使用する際のコンサルティング、研修サービスを手掛ける多国籍ソフトウェア会社。
7	VISA INC-CLASS A SHARES アメリカ 金融サービス	2.8	小売り電子決済ネットワークの運営や国際的な金融サービスを提供するクレジットカード会社。
8	ORACLE CORP アメリカ ソフトウェア・サービス	2.5	法人向けに情報システム構築のためのソフトウェアやハードウェア製品、クラウドサービスなどを提供する大手企業。
9	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN アメリカ 消費者サービス	2.5	世界各地でホテル、リゾート、およびタイムシェア施設を管理・運営する世界最大級のホスピタリティ企業。
10	HOME DEPOT INC アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	2.5	建築資材および住宅増改築製品を販売するホームセンター運営会社。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

※ このページは「北米高配当株マザーファンド」についてプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

5月の米国株式市場は上昇しました。トランプ大統領が関税政策を緩和するとの期待から、株式市場は月初から底堅く推移しました。さらに、米中の関税に関しても双方の歩み寄りが示されたことを好感し、一段高となりました。しかし、月の後半には、好材料の出尽くし感が広がる中、米国価格下げや長期金利の上昇などを受け、株式市場は下落する局面がありました。その後、米国のEU（欧州連合）に対する追加関税導入の先送りやエヌビディアの堅調な決算内容などを受けて持ち直し、S&P500インデックスは、年始からの下落分を取り戻して月を終えました。なお、4月は下落していたバリュー株（割安株）も5月は上昇しましたが、対グロース株（成長株）では出遅れました。

セクター別では、情報技術、通信サービス、一般消費財・サービスがリターン上位、ヘルスケア、エネルギー、不動産がリターン下位となりました。

＜運用状況＞

エヌビディアは市場予想を上回った決算が好感され上昇し、ブロードコムを含む半導体関連銘柄全般にも買いが波及し、同様に上昇しました。一方、ヘルスケア・セクターは、医薬品への関税導入や薬価引き下げが懸念され、軟調な展開となりました。製薬会社イーライリリーは、肥満治療薬関連市場の競争激化にあって、その優位性消失が懸念されて下落しました。また、管理医療システムを保有運営するユナイテッドヘルス・グループは、今年4月に下方修正していた2025年の業績見通しを5月に撤回し、大幅に下落しました。

当月、新規購入及び全部売却銘柄はありませんでした。

＜見通しと方針＞

関税交渉に進展がみられるものの、関税政策を巡る不透明感が依然として残るなかで、企業間のパフォーマンスは引き続き乖離する可能性が高いとみています。また、現在発表されている関税率が1年後も適用されている可能性は低い一方、トランプ大統領の4年間の任期のなかで、関税が交渉のツールとして継続して使用される可能性は高いと考えます。関税は一般的に価格の上昇につながることから、投資判断において重要となるのは、企業の価格決定力や生産性の向上によってコストの上昇を吸収できる能力であり、ボトムアップによるファンダメンタル分析が不可欠です。質の高いバランスシートを保持し、売上高の拡大によってキャッシュフロー、そして配当の引き上げが想定される企業に投資することが重要と考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

北米高配当株ファンド（毎月決算型）：毎月決算型

北米高配当株ファンド（年2回決算型）：年2回決算型

1. 北米の金融商品取引所に上場している株式等を実質的な投資対象とし、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 北米高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主に米国・カナダの金融商品取引所に上場している株式等に投資を行います。
 - 銘柄の選定に当たっては、主に配当利回りの水準に着目しつつ、企業のファンダメンタルズ分析により利益の成長性、配当の持続性、財務の健全性およびバリュエーション等を考慮して行います。
 - 株式（優先株式を含みます。）に加え、REIT等にも投資を行う場合があります。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ REITとは不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をプリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーへ委託します。

3. 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドからお選びいただけます。

（毎月決算型）

- 毎月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
- また、毎年1、4、7、10月の決算時には基準価額の水準などを考慮し、配当等収益に加え売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。

（年2回決算型）

- 毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金額を決定します。

※ 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。



北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

投資リスク

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リーートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リーートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリーートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリーートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

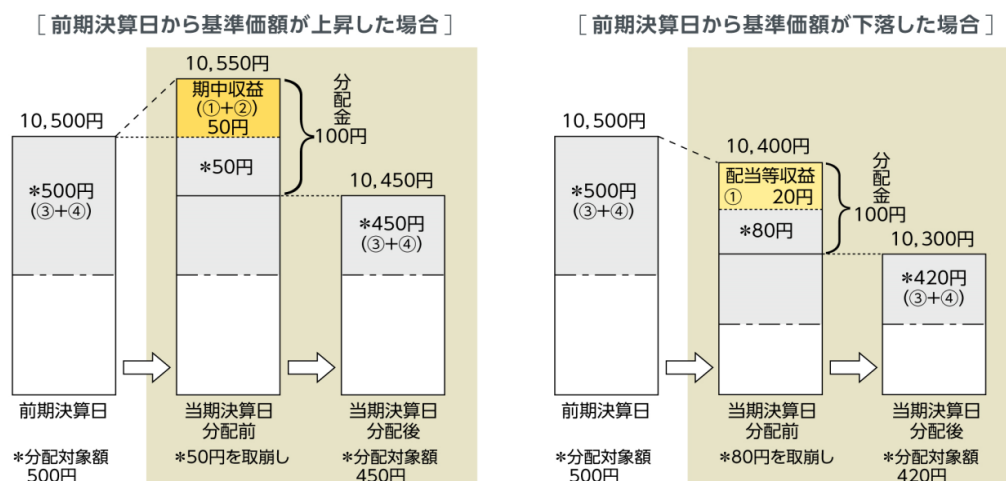
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

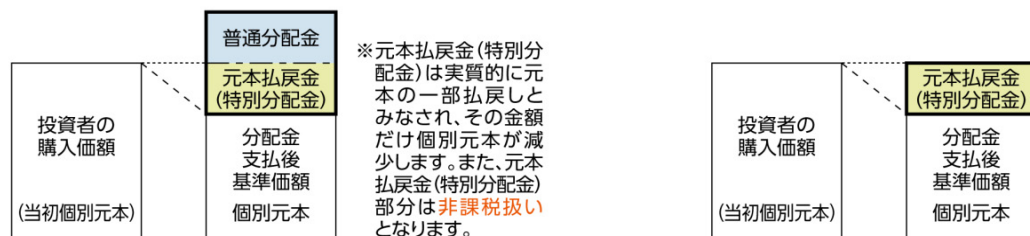
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2028年6月23日まで（2013年6月28日設定）

決算日

（毎月決算型） 毎月23日（休業日の場合は翌営業日）

（年2回決算型） 毎年6月、12月の23日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（年2回決算型） 決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日

スイッチング

販売会社によっては、毎月決算型および年2回決算型の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.85% (税抜き3.50%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.804% (税抜き1.64%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー

北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2025年05月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		○			※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		※1
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		※1
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1 ※5
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○					
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：「北米高配当株ファンド（毎月決算型）」のみのお取り扱いとなります。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券※5：新規の募集はお取り扱いしておりません。



北米高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

作成基準日：2025年05月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用